イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　施工計画の提出　入札説明書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（二次審査に係る技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑸　二次審査に係る技術提案に基づく施工計画の採否については、一次審査の結果と併せて紙により通知する。

なお、通知において、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⑼　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。

⑽　手続における交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒂　一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者の参加　平成25年10月９日において、上記２⑵及び⑶に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない場合であっても、上記５⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⒃　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⒄　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Souichi Korekawa, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Hokkaido police academy, Sapporo City, Hokkaido, Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by bringing or mail : 2 : 00 p.m. 21 October 2013

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal : 2 : 00 p.m. 27 November 2013

⑹　Time-limit for the submission of tenders brought with 12 : 00 p.m. 20 January 2014 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 20 January 2014

⑺　Contact point for tender documentation : Takuya Kamiya, Contracts Section, Government Buildings Administration Division, Government Buildings Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, North 8, West 2, Kita-Ku, Sapporo, Hokkaido 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5715

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

平成 25 年 10 月９日

外務省大臣官房会計課長　本清　耕造

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 92 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達計画特定役務及び数量　「在留届電子届出システム」及び「在留邦人向けメールマガジン配信システム」のリプレース及び運用・保守サービス提供一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　調達予定時期　平成25年度第３四半期

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の特定役務に関する下記４の説明会に於いて要請する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成25年11月13日正午12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　安田　直子　電話03―3580―3311　内線3776　ＦＡＸ03―5501―8097

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成25年10月９日から平成25年11月12日午後５時00分

⑵　交付場所　外務省ホームページに掲載又は下記５⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく調達説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成25年10月23日午前11時00分

⑵　開催場所　外務省入札・開札室

5　その他

⑴　上記４の説明会に出席を希望する者は、平成25年10月22日午後５時00分までに下記⑵に示す申込先に書面により申込をすること（様式適宜）。なお、申込方法は、原則ＦＡＸによることとするが、手交、郵送によることも可とする。

⑵　申込先　外務省領事局政策課　圓山　尚登　電話03―3580―3311　内線5536　ＦＡＸ03―5501―8148

⑶　この調達計画の詳細は調達説明書による。

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Replace of Overseas Residential registration system and E-mail magazine delivery system, Operation and maintenance services, 1 set.

⑶　Type of the procurement : Purchase etc.

⑷　Time-limit for the submission of the requested material : 12 : 00 noon November 13, 2013.